

改善報告書

平成23年7月

 **N. 日本大学短期大学部**

改善報告書

～ 目 次 ～

	No.	指摘事項	ページ
助言 1-1	1	短期大学の目的や学科の目的・教育目標を検証するシステムを整備し、有効に機能させていくことが望まれる。	1
助言 3-1	2	船橋校舎の基礎工学科電気電子情報コースでは、併設の理工学部で2年次に開講している科目を1年次から取り入れているので、学力に応じたカリキュラムを編成するよう改善が望まれる。	4
助言 3-2	3	三島校舎および湘南校舎における学生による授業評価では、結果を担当教員にフィードバックするのみであるので、他の学内教員や学生に対して公表するとともに、各教員の授業改善に活かすための組織的な取り組みが求められる。また、湘南校舎では授業評価の実施科目数も見直されたい。	6
助言 3-3	4	三島校舎の商経学科では、留年率が各年次5%を超えているので、その原因を追求するとともに、改善に向けた対応が望まれる。	7
助言 3-4	5	船橋校舎の基礎工学科の留年率は2年次において16.1%と高く、基礎学力に格差のある学生に対する教育指導の内容の検討は早急な課題である。	8
助言 3-5	6	併設の生物資源科学部との単位互換等を設けていることもあり、湘南校舎では履修単位の上限を設定していないので、単位の実質化を図るためにも上限を適切に設定する必要がある。	9
助言 4-1	7	三島校舎の商経学科における収容定員に対する在籍学生数比率は0.77と定員を充たしておらず、改善を要する。	10
助言 4-2	8	船橋校舎の基礎工学科では、2006（平成18）年度以降入学定員を充足できず、2007（平成19）年度は入学定員に対する入学者数比率が0.63となっている。応用化学科においても、同様に2007（平成19）年度の入学定員に対する入学者数比率が0.54となっているため、定員を充たす努力が望まれる。	10
助言 4-3	9	湘南校舎の農学科は2006（平成18）年度、生活環境学科は2005（平成17）年度から定員を充たしておらず、2007（平成19）年度から改組された生物資源学科においても、入学定員に対する入学者数比率が0.75と充足していない。選抜方法の検討を行い、恒常的に学生を確保できるよう、改善が求められる。	12
助言 4-4	10	船橋校舎の基礎工学科における退学率は2003（平成15）～2005（平成17）年で各学年とも10%近くあり、卒業率も過去3年の平均で77.4%と、22.6%の学生が卒業していない事態を早急に改善するための方策が必要である。	14
助言 6-1	11	企業や社会との研究連携等については、2003（平成15）～2005（平成17）年度において、受託研究が全学科で1件あるのみで、奨励寄付金や受託研究費、共同研究費に関しては極めて低調であり、積極的な学外資金の獲得にむけた努力が必要である。	15
助言 8-1	12	全学科において、研究業績による評価は客観性が保てるものの、教育活動および社会活動の評価についても明確な評価基準を設けることが望まれる。	18
助言 8-2	13	船橋校舎と湘南校舎では、多様な人材を採用するため、今後公募制による教員採用を検討することが望まれる。	20
助言 10-1	14	全校舎において、施設・設備のバリアフリー化が不十分であり、耐震対応策がとられていない建物も見られるので、学生や教職員の安全性を確保し、障がい者に対しても広く門戸を開放する観点から、改善が必要である。	21
助言 11-1	15	三島校舎では、図書館における学生収容定員に対する学生閲覧室の座席数比率が9.8%と低いので、改善が求められる。	23

提言に対する改善報告書

日本大学短期大学部

(評価申請年度 平成19年度)

2. 助言について

<パターン1> 改善の必要があると判断した場合

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 理念・目的・教育目標
	指摘事項	短期大学部の目的や学科の目的・教育目標を検証するシステムを整備し、有効に機能させていくことが望まれる。
	評価当時の状況や背景	<p>(三島校舎)</p> <p>商経学科・食物栄養学科（専攻科食物栄養専攻を含む）の目的・教育目標等は、例年、開講式・新入生ガイダンス・ホームページ・入学案内等において明示し、学生・保護者および社会に広く周知している。また、平成19年度末には、本学の学部および短期大学部における全学科を対象として教育研究上の目的の見直し・明確化についての検討が行われ、商経学科と食物栄養学科においても、新たな「教育研究上の目的」を設定した。しかしながら、それらの検証については、必ずしも十分な体制がとられているとはいえない。</p> <p>(船橋校舎)</p> <p>平成18年度自己点検・評価結果に基づく改善意見と共に短期大学設置基準の一部改正(平成20年4月1日施行)を受け、短期大学部（船橋校舎）3学科の目的を見直し、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を作成した。また、平成20年度からの新カリキュラムの実施に伴い、建設学科には建築エンジニアリング、建築デザイン、福祉住環境の3履修コース、基礎工学科には機械工学、電気電子情報、教育数理情報の3履修コース、応用化学科には生命応用化学、物質応用化学の2履修コースを開設し、それに併せて、一般（教養）教育及び各履修コースの目的・教育目標を設定した。しかし、目的・教育目標を検証するシステムは整備されていない。</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>短期大学としての理念・目的・教育目標は日本大学の建学の精神との関連にも触れ、「一般教養との密接な関連の基に、科学的で実際的な専門教育を施し、善良な社会人を育成すること」が目的であると明確に示し、新入生</p>

	<p>ガイダンスや学生要覧等で学生に周知するとともに、ホームページで社会にも広く公表している。また、保護者に対しても進学説明会で説明する機会を設けており、学生本人と保護者の両者から理解を得ている。</p>
<p>評価後の対応方法、改善状況、将来計画</p>	<p>短期大学の目的や学科の目的・教育目標を検証するシステムを整備し、有効に機能させていくことに係る改善状況等については、以下に記載のとおり、各校舎により状況は若干異なる。三島校舎では学科再編のための委員会を設置したことにより、また、船橋校舎では学務委員会等既存の委員会を中心に、それぞれ目的や教育目標を検証するシステムを整備しそれを機能させるようにしている。一方、湘南校舎ではこのようなシステムの構築について検討はしているものの、まだ整備するまでには至っていない。</p> <p>(三島校舎)</p> <p>商経学科では、平成 22 年度に学科改編のための委員会を設置し、学生へのアンケート調査および資格取得状況・進路状況などを調査・分析した結果、平成 23 年度に大幅なカリキュラム改訂の届出を行い、平成 24 年度から新カリキュラムを実施する予定である。短期大学の目的や学科の目的・教育目標を検証するシステムが整備され、有効に機能したといえる。また、食物栄養学科においても、平成 23 年度より管理栄養士国家試験対策室の設置を行い、学科の目的・教育目標の一層の徹底が図られることになった。</p> <p>(船橋校舎)</p> <p>船橋校舎では学務委員会において、各学科の目的並びに一般（教養）教育及び各履修コースの教育目標を検証・評価する仕組みを考案するとともに、それを用いて検証・評価を行い、その評価結果に基づき、各学科（コース）及び一般教育は改善方策を検討し、その適切性を学務委員会において評価した上、改善取組を実施していくこととした。同委員会において、一般（教養）教育及び各学科履修コースの教育目標について、その達成度を測る適切な評価指標・評価基準を定めるべく検討を行った。検討内容は次のとおりである。</p> <p>①年次及び 2 年次終了時に、学生に対して各学科履修コースの教育目標の達成度についてアンケートを実施し、統計処理により達成度を評価する。</p> <p>②特定の授業科目を用いて、履修前と履修後に同一の試験を実施して達成度を確認する。</p>

	<p>建設学科の場合を例にとると、「ベーシック建築数理」という授業科目を用いて、「入学当初のリメディアル教育により、理科系基礎科目に対する基礎学力を培う」という教育目標の達成度を評価する。</p> <p>しかし、学科履修コースによっては、達成度を抽出するために適当な科目が存在しない場合があり、具体的な実施には至っていない。また、現行の学科履修コースの教育目標は、その達成度を測定することを前提として設定されていないため、検証が困難なものもある。</p> <p>将来計画としては、平成 18 年度以降の入学定員を充足できない状況を改善するため、平成 21 年度から入学定員の削減及び学科の再編について、本格的に検討を開始した。その結果、平成 23 年度から入学定員を削減するとともに、平成 24 年度から 3 学科の教育課程を抜本的に変更し、それに併せて学科名称を変更することとした。</p> <p>この教育課程の一新に伴い、現在各学科の教育研究上の目的及び学位授与の方針の明文化を行っている。その際、学位授与の方針としての教育目標の設定に当たっては、その達成度を評価する指標・基準・方法を同時に定めることを目指している。</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>平成 21 年 3 月に生物資源学科の 1 期生が卒業したが、当該学生に対して、進路指導、学習指導、学習内容、2 年間満足度についてアンケートを実施した。これらのアンケートを解析し学習指導、進路指導、さらには教育課程、方法の改善に努める。アンケートを継続して実施し、検証システムとしての体系化を構築する。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(三島校舎)</p> <p>カリキュラム改訂「日本大学短期大学部学則（商経学科）の一部変更について及び短期大学部（商経学科）新旧対照表」（資料 1）</p> <p>本学HP上「平成 23 年度管理栄養士国家試験対策室講座のご案内」（資料 2）</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>卒業生対象教育改善アンケート及び分析結果（資料 3）</p>	
<p>< 大学基準協会使用欄 ></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
2	基準項目	3 学科・専攻科の教育内容・方法等
	指摘事項	船橋校舎の基礎工学科電気電子情報コースでは、併設の理工学部で2年次に開講している科目を1年次から取り入れているので、学力に応じたカリキュラムを編成するよう改善が望まれる。
	評価当時の状況や背景	<p>電磁気学及び電気回路に関する授業科目は、電気工学・電子工学を学ぶ者にとっての専門基礎科目であり、2年間の修業年限では1年次に開設することはやむを得ない。電気電子情報コースでは、これらの科目の運営に当たって、10余年前からクラス分割による少人数教育や前・後学期に同一科目を開講するセメスター制の導入を行うとともに、数年前からは夏季集中授業（サマーセッション）・春季集中授業（スプリングセッション）期間に開設するなどして、再履修の機会を提供してきた。</p> <p>平成19年度では、電磁気学Ⅰ及び電磁気学演習Ⅰ（前学期開設）については夏季集中授業、電磁気学Ⅱ及び電磁気学演習Ⅱ（後学期開設）については2年次前学期に再履修の機会を設けた。また、電気回路Ⅰ及び電気回路演習Ⅰ（前学期開設）は後学期、電気回路Ⅱ及び電気回路演習Ⅱ（後学期開設）は2年次前学期に再履修の機会を設けた。平成19年度1年次生の単位修得状況は、電磁気学Ⅰ 73%（前学期・夏季集中講義合計）、電磁気学Ⅱ 58%（後学期）、電気回路Ⅰ 58%（前学期・後学期合計）、電気回路Ⅱ 31%（後学期）であった。</p>
評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>入学志願者の減少に伴う入学者の学力低下に対応するため、平成20年度入学者からカリキュラムの変更を行った。専門基礎科目である電磁気学Ⅰ・Ⅱ及び電磁気学演習Ⅰ・Ⅱ（合計6単位）は、基礎電磁気学Ⅰ・Ⅱ（1年次合計4単位）、基礎電磁気学Ⅲ・Ⅳ（2年次合計4単位）と再編成し、1年次では主に電気現象をとらえる内容とし、2年次で理論的な証明・誘導を行うこととした。</p> <p>電気回路Ⅰ・Ⅱ（各2単位）及び電気回路演習Ⅰ・Ⅱ（各1単位）については、電気回路の計算に必要な数学なども教授する電気回路の基礎（2単位）及び電気回路の応用（2単位）を新設し、電気回路Ⅰ・Ⅱと合わせて合計8単位とした。また、基礎電磁気学Ⅰ・Ⅱは、併設の理工学部電子情報工学科では必修、電気工学科では該当科目は選択であるが、電気電子系を学ぶ学生にとっては基本の科目である。このため、再履修の機会をサマーセッションやスプリングセッションに設け、履修者の単</p>	

	<p>位修得を支援する体制をとっている。 これらの方策により、平成 20 年度以降単位修得率に改善が見られる。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(1) 基礎電磁気学Ⅰの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 82% ・平成 21 年度入学生： 100% ・平成 22 年度入学生： 77%（平成 23 年度前学期再履修中） <p>(2) 基礎電磁気学Ⅱの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 73% ・平成 21 年度入学生： 85% ・平成 22 年度入学生： 48%（平成 23 年度後学期再履修可） <p>(3) 基礎電磁気学Ⅲの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 67% ・平成 21 年度入学生： 83% <p>(4) 基礎電磁気学Ⅳの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 88% ・平成 21 年度入学生： 92% <p>(5) 電気回路の基礎の単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 67% ・平成 21 年度入学生： 80% ・平成 22 年度入学生： 64%（平成 23 年度前学期再履修中） <p>(6) 電気回路Ⅰの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 82% ・平成 21 年度入学生： 79% ・平成 22 年度入学生： 79%（平成 23 年度前学期再履修中） <p>(7) 電気回路の応用の単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 100% ・平成 21 年度入学生： 80% ・平成 22 年度入学生： 32%（平成 23 年度後学期再履修可） <p>(8) 電気回路Ⅱの単位修得率（未履修者，途中放棄者，退学者を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度入学生： 90% ・平成 21 年度入学生： 100% ・平成 22 年度入学生： 71%（平成 23 年度後学期再履修可） 	
<p>< 大学基準協会使用欄 ></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
3	基準項目	3 学科・専攻科の教育内容・方法等
	指摘事項	三島校舎および湘南校舎における学生による授業評価では、結果を担当教員にフィードバックするのみであるので、他の学内教員や学生に対して公表するとともに、各教員の授業改善に活かすための組織的な取り組みが求められる。また、湘南校舎では授業評価の実施科目数も見直されたい。
	評価当時の状況や背景	平成 19 年度においても、助言にあるとおり担当教員へのフィードバックにとどまっているが、①アンケート回答項目のポイント化と平均ポイントの集計、②科目ごとの回答率（回収率）の集計、③科目別平均値の集計、④個人別アンケートの平均値の集計を追加し、アンケート結果の有用性を高めることで、各教員が授業改善に活かすことができるよう取り組んだ。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>(三島校舎)</p> <p>平成 22 年度よりアンケート結果は学内 LAN (MIISHA 内 Blackboard) 上において、科目群ごとの結果について公表されることとなった。これにより、科目担当教員が自らの評価状況を客観的に確認することができ、授業改善に活かすことができるようになった。今後は教員の業績評価の動向と連動しながら、公開する情報の範囲やアンケート項目の改善、アンケート実施率の向上を目指し、FD 委員会を中心に検討を継続していく。また、平成 21 年度より新任教員に対する授業参観制度を導入し、教員相互の情報交換の場を形成する契機となった。今後は新任教員以外にもこの制度を拡張することで、より授業内容の質の向上を図ることを FD 委員会において検討されている。さらに、本学部の FD 活動を積極的に HP 上で広報することで、教職員の FD に対する意識向上を図ることを目指している。</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>学生による授業評価については、学務委員会においてアンケート内容の精査、実施科目数や回収の方法など、公表を前提とした論議を継続的に行っている。また授業改善については、短大会議等において学生の現状を含めた情報交換、意見交換を随時実施している。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>(三島校舎)</p> <p>授業評価アンケート集計結果（資料 4） 授業参観報告書（資料 5）</p>

＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
4	基準項目	3 学科・専攻科の教育内容・方法等
	指摘事項	三島校舎の商経学科では、留年率が各年次5%を超えているので、その原因を追求するとともに、改善に向けた対応が望まれる。
	評価当時の状況や背景	平成19年度留年生は11名で、留年率9.7%であった。この要因として、学力および学習意欲低下、出席日数不足が挙げられる。これらの学生への対応を強化する必要がある。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	留年の原因に関しては、学力および学習意欲の低下、またこれに起因する出席日数の不足があげられる。これに対し、出席状況調査を徹底して行うとともに、専任教員間でその情報を共有することで、早期に対象となる学生を把握するシステムを構築した。ほぼ隔週開かれる学科会議において出席状況の報告や学生の動向について報告する機会を設けた。また、出席状況の悪化の情報を早期に保護者にも伝え、学校だけでなく保護者と連携して対応にあたっている。上記のシステムにより出席状況が改善された例も複数あることから、一定の成果はあげているものと考えられる。また、学習意欲の低下に対しては、平成23年度に大幅なカリキュラム改訂の届出を行い、平成24年度から新カリキュラムを実施する予定であり、学科の目的・教育目標の一層の徹底を目論んでいる。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 商経学科会議 (平成19年度23回、平成20年度15回、平成21年度28回、平成22年度24回)		

商経学科留年率一覧					
	1年次	2年次			
平成19年度	4.6	12.3			
平成20年度	8.5	7.6			
平成21年度	3.6	6.0			
平成22年度	6.0	7.5	(%)		
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種別	内容
5	基準項目	3 学科・専攻科の教育内容・方法等
	指摘事項	船橋校舎の基礎工学科の留年率は2年次において16.1%と高く、基礎学力に格差のある学生に対する教育指導の内容の検討は早急な課題である。
	評価当時の状況や背景	基礎工学科の平成19年度（平成20年3月卒業判定）における留年率は19.6%であった。各分野の専門科目の学修に必要な不可欠な物理、数学の基礎的内容について、高校で学習していない、あるいは理解不足のまま入学するケースが多く見られ、その結果、授業内容についていけず留年する学生が増加する傾向にあった。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	平成20年度からカリキュラムの変更を行い、入学当初から専門科目の理解に必要な基礎知識を補完する科目を開設した。これらの補完科目を受講した学生の成績に一定の改善が見られ、留年率は低下傾向にある。 また、平成20年度に併設理工学部に開設された学習支援センター（平成21年度からパワーアップセンターに改称）を積極的に活用するよう、学生を指導している。 平成23年度以降、留年率が1割を超えないことを目標とする。なお、平成23年4月から基礎工学科の入学定員を50名減員し60名としたことにより、平成23年度入学者の基礎学力に大幅な向上が見られ、平成24年度の留年率は大きく改善することが期待できる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	

<p>基礎工学科における留年率は、</p> <p>平成 20 年度(平成 21 年 3 月卒業判定時) : 17.6%</p> <p>平成 21 年度(平成 22 年 3 月卒業判定時) : 23.6%</p> <p>平成 22 年度(平成 23 年 3 月卒業判定時) : 15.8%</p> <p>である。</p>						
<p><大学基準協会使用欄></p>						
<p>検討所見</p>						
<p>改善状況に対する評定</p>		1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容				
6	基準項目	3 学科・専攻科の教育内容・方法等				
	指摘事項	併設の生物資源科学部との単位互換等を設けていることもあり、湘南校舎では履修単位の上限を設定していないので、単位の実質化を図るためにも上限を適切に設定する必要がある。				
	評価当時の状況や背景	湘南校舎では、平成 19 年 4 月より生物資源学科の 1 学科に改組したが、改組時に併設の生物資源科学部との単位互換が 20 単位まで履修できるようになった。卒業単位の約 3 分の 1 に相当しており、この制度が有効に働くよう、検証が必要であるとして、この時点で履修単位の上限は設けていない。				
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	平成 19 年に行った改組以後の年間単位修得状況は平均 41 単位である。本学から生物資源科学部へ編入学する学生の認定単位数の上限は、学部との相互履修制度を用いて修得できる 20 単位を含め 82 単位である。これらの状況から、学生の単位修得状況は正常な状況であると判断し、この数値を基に具体的な履修単位の上限設定の論議を行っている。				
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>						
<p><大学基準協会使用欄></p>						
<p>検討所見</p>						
<p>改善状況に対する評定</p>		1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
7	基準項目	4 学生の受け入れ
	指摘事項	三島校舎の商経学科における収容定員に対する在籍学生数比率は0.77と定員を充たしておらず、改善を要する。
	評価当時の状況や背景	平成19年度在籍学生は1年生120名、2年生108名、合計228名で、在籍学生数比率は76%である。これまで商経学科目標の一つである職業教育に力を注いできた。例えばインターン・シップ先を充実させることで企業との連携が深まり、また秘書検定などの検定対策を強化して合格率を上げてきた。その結果、高就職率を維持している。少子化の影響により、短期大学部は不利な状況に置かれていることは確かであるが、学生ニーズに適合した魅力あるカリキュラムの再検討が必要である。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	商経学科では平成24年度のカリキュラム改訂と合わせて、これまで150名だった入学定員を80名に変更する。学生のニーズに見合う魅力あるカリキュラムのもとで、学科の目的・教育目標の一層の徹底をはかり、今後は定員を充足させるだけでなく、さらに教育の質を高めることで少子化の影響を受けない体制を構築したい。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 日本大学短期大学部学則（資料6）	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

No.	種 別	内 容
8	基準項目	4 学生の受け入れ
	指摘事項	船橋校舎の基礎工学科では、2006（平成18）年度以降入学定員を充足できず、2007（平成19）年度は入学定員に対する入学者数比率が0.63となっている。応用化学科においても、同様に2007（平成19）年度の入学定員に対する入学者数比率が0.54となっているため、定員を充たす努力が望まれる。
	評価当時の状況や背景	平成20年度入学試験の状況は入学定員に対する入学者数比率、建設学科、基礎工学科、応用化学科において、

		<p>それぞれ 0.60, 0.54, 0.56 であった。</p> <p>平成 20 年度から、各学科の入学定員について、基礎工学科を 20 名減員し、建設学科及び応用化学科をそれぞれ 10 名増員した。それに伴い、基礎工学科（数理科学コース）のコース名称を「教育数理情報コース」に変更するとともに、建設学科に「福祉住環境コース」を、応用化学科に「生命応用化学」及び「物質応用化学」の 2 履修コースを新たに開設した。</p>
	<p>評価後の対応方法、改善状況、将来計画</p>	<p>【入学者選抜方法】</p> <p>入学志願者の確保を最優先として、入学試験制度の改善を継続的に行った。</p> <p>2008（平成 20）年度から、A0 入試を設けることとした。2009（平成 21）年度からは、特別選抜入学試験（公募制）を二期制とし、一般推薦入学試験（指定校制）1 期、2 期と同日試験日とした。</p> <p>さらに、2010（平成 22）年度は特別選抜入学試験（公募制）を自己推薦入学試験に切り替え、第 3 期を導入した。2011（平成 23）年度入試では、全体の入試日程を見直し、自己推薦入試第 3 期の廃止、センター試験を利用した入試第 2 期の新設を行った。</p> <p>【学生募集のための広報活動等】</p> <p>短期大学部（船橋校舎）の個性・特色が受験生や父母、社会に周知されるように、進学ガイドブックやホームページなどの広報媒体・手段の改善を図っている。</p> <p>また、高校訪問の対象地域を広げていくとともに、訪問時期や実施方法の改善を図っている。</p> <p>上記取組により、2008（平成 20）年度に建設学科 0.60、基礎工学科 0.54、応用化学科 0.56 まで低下した入学者数比率が、2010（平成 22）年度にはそれぞれ 0.69, 0.71, 0.88 まで改善した。</p> <p>また、2011（平成 23）年度入試日程の見直しにより、3 学科共に総志願者数が増加し、下記の入学定員の削減と併せて、入学者数比率は建設学科 1.05、基礎工学科 1.31、応用化学科 1.30 となり大幅に改善した。</p> <p>【教育研究組織】</p> <p>短期大学部（船橋校舎）として、入学定員の削減、並びに教育課程の一新及び学科名称の変更を行った。</p> <p>（入学定員の変更）</p> <p>建設学科、基礎工学科及び応用化学科では、ここ数年</p>

	<p>の入学定員を充足できない状況を打開するため、平成 23 年 4 月から入学定員を次のとおり変更（減員）した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設学科 110 名 → 80 名 ・基礎工学科 110 名 → 60 名 ・応用化学科 60 名 → 40 名 <p>（教育課程及び学科名称の変更）</p> <p>平成 24 年度から、各学科の履修コースを廃止するとともに、教育課程の抜本的な変更を行い、それに併せて学科名称の変更を行う（文部科学省届出済み）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設学科 → 建築・生活デザイン学科 ・基礎工学科 → ものづくり・サイエンス総合学科 ・応用化学科 → 生命・物質化学科
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 別紙 入試状況等の推移（資料 7）</p>
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
9	基準項目	4 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>湘南校舎の農学科は 2006（平成 18）年度、生活環境学科は 2005（平成 17）年度から定員を満たしておらず、2007（平成 19）年度から改組された生物資源学科においても、入学定員に対する入学者数比率が 0.75 と充足していない。選抜方法の検討を行い、恒常的に学生を確保できるよう、改善が求められる。</p>
	評価当時の状況や背景	<p>生物資源学科は定員数 150 名に対し、在籍者数 112 名と定員充足率 75%である。入学試験制度の多様化や、推薦入学の募集定員を増やすなどの手段を講じているが、十分な学生確保には至っていない。</p>
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>過去 3 年間にわたり、定員割れが続いているため、以下のような取り組みを積極的に行っている。</p> <p>①3 月に実施する「英語」「国語」「数学」「生物」「化学」から 2 教科 2 科目選択させる一般入学試験、前年の 11 月に実施し、面接を重視した付属高等学校特別推薦入</p>

試, 同じく前年の12月に実施し, 面接を重視した付属高等学校一般推薦入試, 一般推薦入学試験(指定校制・公募制)及び校友子女入試の選抜方法及び実施時期については従前と同様であるが指定校推薦枠を拡大した。

②付属高等学校への入試説明会や高大連携教育, 神奈川県短大協会主催の入試説明会, 神奈川県下の指定校等への訪問, オープンキャンパス等様々な機会を通して, 湘南校舎ならではの特徴的な教育制度である入学年度から実施するフィールド教育, ゼミナール教育, 生物資源科学部との単位互換制度, 同学部への編入学制度, キャンパスでの教育研究, 学生生活環境等について積極的に説明し進学を推奨した。

③カレッジインターンシップについては, 平成19年より実施しているが, 平成21年に日本大学生物資源科学部および短期大学部湘南校舎と総合学科を有する神奈川県高等学校18校との間における教育交流に関する協定を交わした。

以上の取り組みの結果, 以下のデータに示しているとおり, 平成22~23年度の入学者数は入学定員の1.1倍程度まで増加して充足しており, 改善している。

今後は, 様々な機会を通じて湘南校舎の教育内容等について説明し進学を推奨する。また, 付属高等学校, 教育交流協定校とカレッジインターンシップを継続して実施し, 各高等学校との信頼関係をより一層構築するとともに学習意欲の高い学生の入学を目指す。さらに, ここ数年間の受験者数動向を把握して, 適切な収容定員数の設定や短期大学部全体のビジョンを明確に策定する。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

入学者数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学者数	112名	107名	133名	175名	165名
充足率	74.7%	71.7%	88.7%	116.6%	110%

定員 150名

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
10	基準項目	4 学生の受け入れ
	指摘事項	船橋校舎の基礎工学科における退学率は2003（平成15）～2005（平成17）年で各学年とも10%近くあり、卒業率も過去3年の平均で77.4%と、22.6%の学生が卒業していない事態を早急に改善するための方策が必要である。
	評価当時の状況や背景	<p>基礎工学科における平成19年度の退学率は、1年生2.4%、2年生13.8%、全体で9.1%である。また、平成19年度の卒業率は75.9%であり、卒業していない学生は24.1%である。入学志願者の減少とともに、無目的あるいは不本意で入学する学生が増加している。また、専門科目を学習する際に必要な基礎的知識を高校で学習していない、あるいは理解不足の学生が多々入学している。</p> <p>さらに、経済的事由により学費の支弁ができず、退学する学生が増加している。</p>
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>まず、学生に興味を持たせ、学習意欲を向上させるため、クラス担任や科目担当の教員が講義あるいは実技の指導を通じて、積極的に個々の学生に接することが必要である。その方策として、専門科目を学習する際に必要な基礎知識を補完する数学及び物理に関する基礎科目を開設した。また、平成20年度に併設理工学部を設置された学習支援センター（平成21年度からパワーアップセンターに改称）を積極的に利用するように学生を指導している。</p> <p>その結果、経済的理由により学業を継続することができず退学する学生が徐々に増えつつある一方、わずかではあるが卒業率の上昇が見られる。平成23年度以降、退学率が各学年及び全体で1割と超えないことを目標とする。なお、平成23年4月から基礎工学科の入学定員を50名減員し60名としたことにより、平成23年度入学者の基礎学力には大幅な向上が見られる。この結果、平成24年度の卒業率（留年率）は大きく改善することが期待できる。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>基礎工学科における平成20年度～平成22年度の退学率、卒業率、留年率は、次のとおりである。</p> <p>(1) 平成20年度（平成21年3月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退学率：1年生8.3%、2年生4.0%、全体5.7% ・卒業率：82.4%（留年率17.6%） <p>(2) 平成21年度（平成22年3月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退学率：1年生4.8%、2年生15.1%、全体10.0% 	

<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率：76.4%（留年率 23.6%） (3) 平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在) ・退学率：1 年生 8.9%，2 年生 18.6%，全体 12.1% ・卒業率：84.2%（留年率 15.8%） 					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
11	基準項目	6 研究活動と研究環境
	指摘事項	<p>企業や社会との研究連携等については，2003（平成 15）～2005（平成 17）年度において，受託研究が全学科で 1 件あるのみで，奨励寄付金や受託研究費，共同研究費に関しては極めて低調であり，積極的な学外資金の獲得にむけた努力が必要である。</p>
	評価当時の状況や背景	<p>（三島校舎） 各学科の研究連携等については以下のとおりであった。</p> <p>（商経学科） 再調査の結果，平成 19 年度商経学科においては，郵政省，財団法人食品産業センター，財団法人静岡総合研究機構（学術教育研究推進事業費補助金，食物栄養学科と共同研究）など 3 件の受託研究，および静岡県（地域観光カリスマ育成講座運営委託金）など 1 件の社会との研究連携が確認された。</p> <p>（食物栄養学科）</p> <p>1. 富士宮市フードバレー推進協議会委託研究補助金 (1) 「芝川のりの保護・育成に関する研究」（資金額：35 万円） (2) 「地域特産品の調査研究」（資金額：20 万円）</p> <p>2. 厚生労働科学研究費補助金 「がん臨床研究事業－がん患者の QOL 向上のための小児期からの食育のあり方に関する研究－」（資金額：100 万円）</p> <p>3. 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金(基盤研究 C) 「システイン等の低分子化合物添加による乳タンパク質ゲル形成のリアルタイム解析」</p>

		<p>(資金額：364 万円)</p> <p>平成 20 年度受領金額（直接経費＋間接経費）104 万円</p> <p>4. 財団法人静岡総合研究機構学術教育研究推進事業費 特定非営利活動法人 伊豆地域振興研究所事業として、 商経学科と共同で「かかりつけ湯健康食部会研究事業」 (資金額：2006, 2007 年 25 万円) を行った。</p> <p>5. その他</p> <p>補助金は受けていないが、次の研究連携を行っている。</p> <p>三島市食育推進市民会議座長 2006</p> <p>三島市食育基本計画の策定 2007</p> <p>三島市と日本大学の協働による食育推進プロジェクト 2004－2007</p> <p>静岡県「県民の日」総合健康センター施設開放事業－健 康づくり事業 2006・2007</p> <p>(船橋校舎)</p> <p>【委託研究及び研究奨励寄付金の獲得】</p> <p>平成 19 年度においては、応用化学科において委託研究 4 件、建設学科において研究奨励寄付金 2 件を受領し、 学外資金の獲得に努力している。</p> <p>【科学研究費補助金の獲得】</p> <p>平成 19 年度においては、新規・継続を含めて、文部科学 省・日本学術振興会科学研究費補助金 3 件（一般教育 1 件、建設学科 2 件）を獲得した。また、平成 20 年度につ いても、新規・継続合わせて 3 件（一般教育、建設学科、 応用化学科各 1 件）を獲得した。</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>受託研究は湘南校舎では 3 件に増加した。</p>
<p>評価後の対応方法、改善状 況、将来計画</p>		<p>(三島校舎)</p> <p>認証評価後、競争的外部資金を獲得することを組織的 に取り組む申し合せを行っている。(平成 22 年度短期大 学部(三島)教授会)</p> <p>受託研究の実績は平成 19 年度から平成 22 年度までの 4 年間で 12 件となっている。また静岡県委託講座を 5 年 間実施しており、評価時に比べて大幅に改善している。 日本大学では「研究者情報システム」により教員の研究 業績を外部に公表しており、今後も継続して企業や社会 との研究連携を積極的に行う計画である。</p> <p>(船橋校舎)</p> <p>【委託研究及び研究奨励寄付金の獲得】</p> <p>民間企業との産学連携活動の強化により、評価時以降、</p>

	<p>着実に実績を積み重ねており，引き続き努力していく。</p> <p>【科学研究費補助金の獲得】</p> <p>科研費の採択に関しては5件以上を目標として改善に取り組み，数値目標には至らなかったが一定の改善が図られた。更なる採択数の増加に向けて，併設理工学部内に整備した研究費申請に係る事前相談制度を活用し，入念な研究計画策定に努め，着実に成果に結びつけられるよう努力していく。</p> <p>(湘南校舎)</p> <p>申請件数・採択件数とも伸び悩んでいる傾向にあるが，今後は外部資金の獲得と，教員間，研究室間の連携による学科としての大型研究プロジェクト推進の可能性を検討し，学外資金の獲得・導入を目指していく。</p>																		
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(三島校舎)</p> <p>【受託研究費の獲得】</p> <p>平成19年度3件，平成20年度2件，平成21年度4件，平成22年3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県（地域観光カリスマ育成講座運営委託金） <p>平成17年度から平成21年度の5年間実施</p> <p>(船橋校舎)</p> <p>【委託研究及び研究奨励寄付金の獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度： 委託研究3件，研究奨励寄付金1件 ・平成21年度： 委託研究5件，研究奨励寄付金1件， ・平成22年度： 委託研究4件，研究奨励寄付金0件 <p>【科学研究費補助金の獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度： 申請12件，採択3件 ・平成21年度： 申請12件，採択3件 ・平成22年度： 申請14件，採択4件 ・平成23年度： 申請13件，採択4件 <p>(湘南校舎)</p> <p>申請件数，実績額は以下のとおりである。</p> <p>【受託研究費の獲得】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>採択件数3件</td> <td>採択金額2,760,000円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>採択件数1件</td> <td>採択金額1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>採択件数1件</td> <td>採択金額1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>採択件数2件</td> <td>採択金額1,500,000円</td> </tr> </table> <p>【研究寄付金の獲得】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>受け入れ件数1件</td> <td>受け入れ金額2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>受け入れ件数1件</td> <td>受け入れ金額700,000円</td> </tr> </table> <p>『生物資源科学部大型研究プロジェクト』</p>		平成19年度	採択件数3件	採択金額2,760,000円	平成20年度	採択件数1件	採択金額1,000,000円	平成21年度	採択件数1件	採択金額1,000,000円	平成22年度	採択件数2件	採択金額1,500,000円	平成19年度	受け入れ件数1件	受け入れ金額2,000,000円	平成22年度	受け入れ件数1件	受け入れ金額700,000円
平成19年度	採択件数3件	採択金額2,760,000円																	
平成20年度	採択件数1件	採択金額1,000,000円																	
平成21年度	採択件数1件	採択金額1,000,000円																	
平成22年度	採択件数2件	採択金額1,500,000円																	
平成19年度	受け入れ件数1件	受け入れ金額2,000,000円																	
平成22年度	受け入れ件数1件	受け入れ金額700,000円																	

学科教員全員による共同研究（平成 19 年度～平成 21 年度総額 10,000,000 円 平成 19 年度 採択金額 5,303,000 円 平成 20 年度 採択金額 2,260,000 円 平成 21 年度 採択金額 2,437,000 円 【科学研究費補助金の獲得】 平成 19 年度 申請件数 11 件 採択件数 2 件 採択金額 2,400,000 円 平成 20 年度 申請件数 9 件 採択件数 2 件 採択金額 2,900,000 円 平成 21 年度 申請件数 4 件 採択件数 2 件 採択金額 1,800,000 円 平成 22 年度 申請件数 6 件 採択件数 1 件 採択金額 500,000 円						
<大学基準協会使用欄>						
検討所見						
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
12	基準項目	8 教員組織
	指摘事項	全学科において、研究業績による評価は客観性が保てるものの、教育活動および社会活動の評価についても明確な評価基準を設けることが望まれる。
	評価当時の状況や背景	(三島校舎) 教員の各種活動における評価は、主として研究業績、教授能力・教育業績、社会における活動、学部に対する貢献の4項目により行われている。研究業績については、具体的な評価基準が策定・明示されているが、その他の項目については具体的な基準の明示が不十分であり、やや客観性に欠けるものとなっている。 (船橋校舎) 平成 18 年度に併設理工学部を設置された「教育組織改革委員会」及び「人事制度改善検討委員会」において、教員資格審査について、従来の研究業績に偏った評価ではなく、教育業績・学内活動業績・社会活動業績も加えた教員業績評価の基準・方法の検討が開始された。 (湘南校舎) 教育活動および社会活動についての活動歴調査はあるものの明確な評価基準は設けられていない。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	(三島校舎) 評価後研究業績以外の教育業績、教授能力、社会活動、学部貢献等々を評価するために国際関係学部・短期大学部（三島）助教自己評価表が策定され、具体的な項目につ

		<p>いて自己評価することになった(平成 22 年 3 月教授会)。今後はこの評価表をもとに、より客観的な評価方法を検討したい。</p> <p>(船橋校舎) 理工学部人事制度検討委員会において、「研究貢献」、「教育貢献」、「学内・社会貢献」を大項目とする「教員評価基準(案)」及び「昇格採用の必要条件(学部モデル案)」が示された。現在これらの評価基準・必要条件に準拠した形で、短期大学部(船橋校舎)各学科の評価基準・必要条件(案)を作成中であり、平成 23 年度中に決定する予定である。</p> <p>(湘南校舎) 研究業績評価の基礎となる資料を収集するために、オンラインの研究者情報システムが活用されてきたが、平成 21 年 10 月から新システムが稼働し、データ登録の利便性の向上が図られた。また、登録データの定期的な更新をさらに徹底するための方策について研究委員会で検討が続けられている。研究業績については、学外研究費(科研費等公的資金、受託等民間資金)の獲得額ならびに学術等論文数にもとづく基準を設け、成果研究費として研究費の配分に利用している。</p> <p>教育活動の評価に関しては、授業アンケートをその基礎資料のひとつと位置づけているが、その実施方法(実施形態、回収方法、集計方法)について学務委員会を中心にして検討を行っている段階である。</p>			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
(三島校舎)					
国際関係学部・短期大学部(三島)助教自己評価表(資料 8)					
(船橋校舎)					
① 理工学部教員評価基準(案)(資料 9)					
② 昇格・採用の必要条件 基準適用例(学部モデル案)(資料 10)					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
13	基準項目	8 教員組織
	指摘事項	船橋校舎と湘南校舎では、多彩な人材を採用するため、今後公募制による教員採用を検討することが望まれる。
	評価当時の状況や背景	<p>(船橋校舎) 船橋校舎における教員人事は、本学理工学部の併設校として、設立当初から理工学部主導の下で行われてきた経緯がある。従来、船橋校舎各学科（コース）及び一般教育は、理工学部関連学科との連携が強く、新規採用者としては理工学部教員の異動や理工学部出身者がほとんどである。</p> <p>(湘南校舎) 当該年度での新規採用者はなかった。</p>
	評価後の対応方法，改善状況，将来計画	<p>(船橋校舎) 教員組織は、短期大学部（船橋校舎）及び各学科の目的・目標に合わせて主体的に編成し、適切な人材を採用していくことが必要である。教員採用において多彩な人材を採用するという観点から、短期大学部（船橋校舎）内における教員採用候補者の選考に係る手続を明確にするとともに、そのための組織的な体制を構築する。これらについて、企画調整委員会において検討することを申し合わせた。しかしながら、平成23年4月からの入学定員の削減（建設学科110名→80名、基礎工学科110名→60名、応用化学科60名→40名）及び平成24年4月からの建設学科、基礎工学科、応用化学科の名称変更及び教育課程の変更に伴い、各学科の教員定数も漸次削減していくことが求められており、当面教員の新規採用の見通しが立たないのが現状である。</p> <p>一方、多彩な人材の採用という観点からは、併設理工学部との人事交流を一層推進することにより改善していくことを目指す。従来、人事交流は、短期大学部の各学科（コース）と理工学部の関連学科の間で個別の交渉により行われており、組織的な取組となっていない。今後は、人事交流を組織的に実施するための体制を整備し、公募制による教員採用も含めて、人事交流の基本ルールや方法等を策定するため、検討機関の設置を理工学部に求めていく。</p> <p>(湘南校舎) 平成23年度に公募制ではないが複数の候補者より助教1名を採用した。採用にあたっては本学科の教育研究理念と目標の達成並びに教育課程の実現のために短期大</p>

	<p>学部の選考委員会において、当該教員の研究教育分野とその配置が適切かどうかについて検討し、また、学部と協議・確認した上で、候補者の研究業績、教育実績、経歴、人物等について総合的に判定する。これらの基準は、日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規にしたがっており、適格者については、学部人事委員会、執行部会、教授会の承認を経て、本部へ内申される。人事に関しては公明・公正・適正に実施している。今後公募制による教員採用を検討する。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (湘南校舎) 「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」(資料 1 1) 「日本大学生物資源科学部助手に関する内規」(資料 1 2)</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
14	基準項目	10 施設・設備等
	指摘事項	<p>全校舎において、施設・設備のバリアフリー化が不十分であり、耐震対応策がとられていない建物も見られるので、学生や教職員の安全性を確保し、障がい者に対しても広く門戸を開放する観点から、改善が必要である。</p>
	評価当時の状況や背景	<p>(三島校舎) 平成 19 年度において校舎の耐震診断を実施した。その結果、建替えを含めた、大規模な補強が必要であるとの診断所見が示された。</p> <p>(船橋校舎) 併設理工学部キャンパス環境基盤整備委員会を設け、短期大学部(船橋校舎)を含めた船橋校舎全体の施設整備を進めている。耐震対応策についても、順次耐震改修を進めている。</p> <p>(湘南校舎) 短期大学部湘南校舎が使用している 5 号館(3 階建)</p>

	では、1階はバリアフリー化対応になっているが、2階以上は未対応である。
評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>(三島校舎) 校舎8号館（学生食堂・講堂等）入口にスロープを設置した。また、校舎11号館（短大校舎）の耐震工事を計画している。その他の校舎は順次耐震工事について計画する。</p> <p>(船橋校舎) 船橋キャンパス全体の将来構想の検討・策定及び現状課題の解決のため、平成22年10月1日付けで従前の委員会に代わり、新たに「キャンパス整備委員会」及び専門委員会としての「船橋キャンパス将来構想委員会」を設置した。同委員会では、喫緊の課題である耐震対応策を策定するために、船橋キャンパス内の校舎（物置等の簡易な建物は除く教室・実験・研究棟等を対象）の耐震性について、耐震診断及び東日本大震災による被災度調査を実施（専門業者に発注）し、平成23年8月31日に診断・調査結果が判明する。その結果を「キャンパス整備委員会」において審議し、耐震対応策の確定後、安全・安心なキャンパスの実現に向けて可及的速やかに実行していく予定である。</p> <p>バリアフリー化については、船橋キャンパス内歩道の側溝蓋の改良を平成23年度から開始した。また、歩道の照明増設等のような比較的経費負担の少ない対策から順次行い、船橋キャンパスのバリアフリー化を進めていく予定である。</p> <p>(湘南校舎) 計画に基づき、事務局等関係部署と折衝を済ませ、エレベーター設置について、具体的な検討を進めている。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>(三島校舎) 平成21年9月に8号館にスロープを設置した。また、中・長期計画として平成27年度に11号館耐震工事を計画している。</p>
＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
15	基準項目	1 1 図書館および図書・電子媒体等
	指摘事項	三島校舎では、図書館における学生収容定員に対する学生閲覧室の座席数比率が 9.8%と低いので、改善が求められる。
	評価当時の状況や背景	商経学科トレーニングルーム内のPC端末を利用。また雑誌等の消耗資料が閲覧できる座席を設置した。これにより図書館内の座席数にプラスすると10%を超える。
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	図書館内にグループ学習室が開設された。また、最近では、ジャーナルやデータベース等の電子化に伴い、パソコンを持参していれば、図書館に来なくても学内のあらゆる場所から各種の情報入手が可能な環境も整備され、毎年その充実が図られている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 グループ学習室（15席確保）を開設。 平成23年3月31日現在で電子ジャーナルは、31,907誌を完備。 （ちなみに平成24年度から商経学科の入学定員150名を80名に変更予定）	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5